

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社VOYAGE GROUP
【英訳名】	VOYAGE GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 宇佐美 進典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	11,249,119	9,858,108
経常利益(千円)	1,442,185	529,058
四半期(当期)純利益(千円)	888,166	309,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,354,543	610,033
純資産額(千円)	3,275,016	1,872,300
総資産額(千円)	8,773,862	6,445,359
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.72	23.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	34.6	25.2

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第16期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、第15期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成26年5月29日に提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等が顕在化しており、国内景気は緩やかな成長基調が続いております。しかしながら、海外における経済不安等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、次のような諸施策を実施いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,249百万円、営業利益は1,455百万円、経常利益は1,442百万円、四半期純利益は888百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

##### メディア事業

メディア事業は、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」を中心とした会員向けの事業が堅調に推移しました。これらのメディアにおきまして、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的にを行い、また、新たな会員獲得手段として当社では初のテレビCM放送を試験的に実施いたしました。これらの取り組み等により、アクティブユーザー数は順調に増加しております。

さらに、メディア運営の知見を活用したポイントソリューション提供等の周辺領域への事業拡大も進んでおり、デジタルギフトオンデマンドサービスにおける累計交換金額は、導入企業数の増加等により9億円を超えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は4,951百万円、セグメント利益は740百万円となっております。

##### アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、RTB(Real Time Bidding)広告市場の急速な拡大を背景に、SSP(Supply Side Platform)である「Fluct」を中心とした広告配信プラットフォーム事業が堅調に推移しました。当社グループとして、これまでのメディア事業運営で培ったノウハウを最大限に活用し、「Fluct」の導入先媒体社への営業活動及び広告収益の最大化支援へ取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「Fluct」を通じた広告配信数は順調に増加しております。また、「Fluct」において、ネイティブ広告やエキスパンド動画広告の配信を開始する等、新たな広告手法への対応を進め、媒体社にとっての収益性向上へ取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は5,429百万円、セグメント利益は759百万円となっております。

##### その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業は、グローバルでのオンライン調査パネル提供事業において、各拠点での営業活動やパネル構築における生産性の向上等、事業の収益化を推し進めてまいりました。

また、新卒採用支援事業が、顧客企業での採用活動の最終段階として需要期を迎えたことにより、堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は868百万円、セグメント損失は44百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び総資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より2,328百万円増加し、8,773百万円となりました。

これは主にネット広告市場の活発な取引を背景に売上が伸長したため増加した現金及び預金、売掛金等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より925百万円増加し、5,498百万円となりました。

これは主に売上高の増加に伴う買掛金、ポイント引当金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,402百万円増加し、3,275百万円となりました。

これは主に当四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,559,100	11,059,100	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,559,100	11,059,100	-	-

(注)平成26年7月2日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,559,100	-	372,627	-	352,722

(注)平成26年7月1日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、発行済株式総数が500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ552,000千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,559,100	105,591	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,559,100	-	-
総株主の議決権	-	105,591	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843,058	3,943,692
売掛金	1,156,286	1,536,453
貯蔵品	401,342	214,551
その他	538,727	590,910
貸倒引当金	266	6,085
流動資産合計	4,939,147	6,279,522
固定資産		
有形固定資産	141,950	157,939
無形固定資産	212,821	188,576
投資その他の資産		
投資有価証券	987,303	1,977,131
その他	190,270	196,815
貸倒引当金	26,134	26,123
投資その他の資産合計	1,151,440	2,147,823
固定資産合計	1,506,211	2,494,340
資産合計	6,445,359	8,773,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	422,219	558,473
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	258,340	230,554
ポイント引当金	2,283,788	2,516,216
賞与引当金	-	90,000
未払法人税等	137,697	471,741
その他	497,561	509,740
流動負債合計	3,999,606	4,776,725
固定負債		
長期借入金	293,040	120,821
資産除去債務	50,440	50,620
その他	229,972	550,678
固定負債合計	573,452	722,120
負債合計	4,573,059	5,498,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	372,627	372,627
資本剰余金	377,117	352,722
利益剰余金	1,602,303	1,336,459
自己株式	1,231,447	-
株主資本合計	1,120,601	2,061,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,353	961,810
為替換算調整勘定	10,384	12,320
その他の包括利益累計額合計	505,737	974,130
新株予約権	2,166	1,083
少数株主持分	243,794	237,992
純資産合計	1,872,300	3,275,016
負債純資産合計	6,445,359	8,773,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	11,249,119
売上原価	6,750,361
売上総利益	4,498,757
販売費及び一般管理費	3,043,442
営業利益	1,455,314
営業外収益	
受取配当金	4,300
還付加算金	5,775
その他	2,222
営業外収益合計	12,297
営業外費用	
為替差損	7,507
株式公開費用	7,935
持分法による投資損失	5,814
その他	4,169
営業外費用合計	25,427
経常利益	1,442,185
特別利益	
投資有価証券売却益	7,999
その他	557
特別利益合計	8,556
特別損失	
減損損失	<sup>1</sup> 12,587
その他	3,393
特別損失合計	15,980
税金等調整前四半期純利益	1,434,760
法人税等	548,690
少数株主損益調整前四半期純利益	886,070
少数株主損失( )	2,095
四半期純利益	888,166

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,070
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	466,457
為替換算調整勘定	856
持分法適用会社に対する持分相当額	2,871
その他の包括利益合計	468,472
四半期包括利益	1,354,543
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356,559
少数株主に係る四半期包括利益	2,016

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、6E洲6C6768本6E(上海)有限公司の重要性が増したため、連結範囲に含めております。また、PT.VOYAGE INDONESIA TECHNOLOGY, Inc.、ADINGO ASIA PTE,LTDは清算手続き中であり、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、ADINGO ASIA PTE,LTDにつきましては当第3四半期連結会計期間において清算手続きを結了いたしました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、株式会社ボーダーズを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。なおこの税率変更による影響額は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## (3) 減損損失の金額

ソフトウェア 12,587千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

## (四半期キャッシュフロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	117,076千円
のれんの償却額	5,243

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,014.5株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金42,435千円、利益剰余金1,156,237千円及び自己株式1,198,672千円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア事業	アドテクノロジー事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,951,486	5,429,213	868,419	11,249,119	-	11,249,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773,898	49,951	41,921	865,771	865,771	-
計	5,725,384	5,479,165	910,340	12,114,891	865,771	11,249,119
セグメント利益又は損失( )	740,025	759,759	44,470	1,455,314	-	1,455,314

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

  その他インターネット関連事業セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,587千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

  該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

  該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円72銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	888,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	888,166
普通株式の期中平均株式数(株)	10,482,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2,708個 (普通株式 1,624,800株)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は当第3四半期累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (公募による新株の発行)

当社は平成26年7月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成26年5月29日及び平成26年6月12日開催の取締役会において、次のとおり新株の発行を決議しており、平成26年7月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金が924,627千円、発行済株式総数は11,059,100株となっております。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 募集方法     | 一般募集(ブックビルディング方式による募集)                                    |
| (2) 発行する株式数  | 普通株式 500,000株   |
| (3) 発行価格     | 1株につき 2,400円  |
| (4) 引受価額     | 1株につき 2,208円  |
| (5) 資本組入額    | 1株につき 1,104円  |
| (6) 引受価額の総額  | 1,104,000千円   |
| (7) 資本組入額の総額 | 552,000千円   |
| (8) 払込期日     | 平成26年7月1日   |
| (9) 資金用途     | 主に、サーバ及びソフトウェア等への設備投資資金、採用費及び人件費、広告宣伝費等の運転資金に充当する予定であります。 |

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社VOYAGE GROUP

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社VOYAGE GROUPの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社VOYAGE GROUP及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月29日及び平成26年6月12日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成26年7月1日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。